

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：32665

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K18668

研究課題名（和文）福祉の再編を基軸とした次世代型公教育システムの開発

研究課題名（英文）Development of a next-generation public education system based on children's well-being

研究代表者

末富 芳（SUETOMI, Kaori）

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：40363296

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：理論的には「福祉の再編を基軸とした次世代型公教育システム」について森(2020)において教育の社会的機能に着目する観点からの俯瞰的整理を行った。教育をめぐる国家と社会の関係変容の行方について論点を整理した。ガバナンスについては、武井ほか(2022)において、フリースクールや居場所を展開するNPO法人のケースを検証し、事業性と包摂性のジレンマを前提に組織内外の環境整備に努めることの重要性を明らかにした。行政支援としての地域団体のネットワーク形成の重要性も把握された。カリキュラムについては澤田ほか(2021)において、学校教育のカリキュラムの柔軟化や学びの場の多様化の効果について検証し、提言した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

(1)社会的意義については研究目的であった「福祉の再編を基軸とした次世代型公教育システム」を提案し、社会的政策的に発信する点については、研究代表者である末富芳が文部科学省の第4期教育振興基本計画の構想段階で「多様な学習者が個性や背景を受容されながら、質の高い学習を保障し、ウェルビーイングを実現する」ことの重要性を強調し、教育基本振興基本計画にも一部反映されている。

(2)学術的意義については、福祉と教育との関係について、理論的な整理を試み、子どもの権利にもとづく関係再編が公教育システムの再編とともに学習者のウェルビーイング実現の基盤となることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Theoretically, Mori (2020) made a bird's-eye view of the "next-generation public education system based on welfare-like restructuring" from the perspective of focusing on the social function of education. We summarized the issues regarding the future of the transformation of the relationship between the state and society with regard to education. Regarding governance, Takei et al. (2022) examined the case of a nonprofit organization that operates free schools and places to stay, and clarified the importance of working to improve the environment inside and outside the organization based on the dilemma of business potential and inclusiveness. The importance of networking among community organizations as a form of administrative support was also identified. Regarding the curriculum, Sawada et al. (2021) examined the effects of flexibility in the school curriculum and diversification of learning opportunities, and made recommendations.

研究分野：教育行政学

キーワード：次世代型公教育システム 福祉 ウェルビーイング

1. 研究開始当初の背景

テストスコアでは一見成功しているように見えるものの、不登校や指導死、いじめ自殺などの病理現象が改善せず、子ども・若者の学習意欲や自尊感情・幸福感なども国際的に著しく低く、日本の公教育システムは閉塞状況にある。この状況をどう改善して行けば良いのかというオルタナティブスを、教育学はまだうまく示すことができていない。

その要因の一つが、「誰のため、何のために教育をするか」という大きな目的が公教育システムから喪失してしまっている状況である。教員配置や学校予算を軽視したままで、学校や自治体別のテストスコアが「学力」として重視されるようになった結果、学校が本来重視すべき子どもや学習者の人格、背景、個性やニーズを尊重できなくなっている。

しかし貧困状況にある子ども、外国籍や不登校の子ども・若者など困難を抱える学習者たちに真剣に向き合う学校や非営利部門の現場、そして時として営利企業においても、子どもたち自身のニーズやメリット(最善の利益)を重視する、すなわち子どもたちの福祉(well-being)を尊重する態度や関わりが、自発的に生成する現象は共通する。

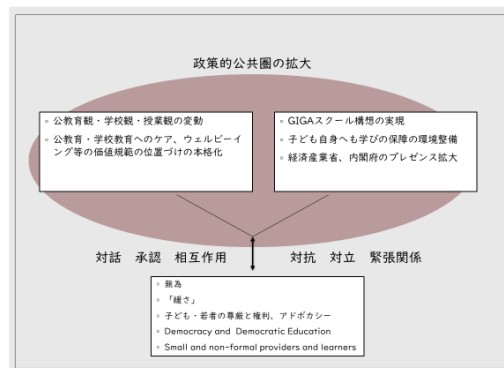
保育や児童福祉分野などの子どもに関する学問分野では共通理念となっている子どもの福祉(well-being)は、まだ教育・教育学分野では共通言語となっていない。子どもの福祉(well-being)を教育領域でも共通言語化し、「誰のため、何のために教育をするか」という目的を共有し、日本の公教育システムの閉塞状況を改善し次世代型公教育システムに移行していく具体的なビジョンと移行モデルを示すことが、教育および教育学にとって必要な状況にある。

子どもの学ぶ権利を保障する意識が弱く、フリースクールやオルタナティブスクールの設置認可や補助制度も未発達な日本において、子ども・学習者の福祉(well-being)の尊重を、あらゆる教育サービスの提供者が重視し活動しなければならない公教育システムへの移行をどのように実現するかは、喫緊の課題である。

文部科学省もコロナ禍の中で、個別最適な学びや、学校の福祉的機能を重視するなど公教育観・学校観・授業観の変動期に入った。

GIGA スクール構想の実現により、学校に通うことができない子どもたちにも、学びを保障できる環境整備が可能となった。

こうした政策的公共圏の拡大の中で、一斉教授方式や正規のカリキュラム履修に陥る近代型学校教育の様式ではなく、無為、「緩さ」、子ども・若者の尊厳と権利、アドボカシーを実現すること、教育における民主主義の実現、小規模な教育サービス提供者やそこで学ぶ子どもたちも、その公共圏に包摂されるためには、「福祉的再編を基軸とした次世代型公教育システム」の構想が不可欠になる。



2. 研究の目的

本研究の目的は「福祉的再編を基軸とした次世代型公教育システム」を検討し、社会的政策的に提言、発信することにある。福祉的再編とは、子ども・学習者の福祉(well-being)の尊重を、あらゆる教育サービスの提供者が重視し活動しなければならない公教育システムへの再編を意味する。具体的には、株式会社や非営利法人含め非政府部門による多様な教育サービスの提供が拡大する社会において、国公立の正規の学校でも、それ以外の営利部門・非営利部門双方の設置主体による多様な学びの場でも、多様な学習者(不登校やマイノリティの子ども、障がいを持つ子ども、学び直しニーズを持つ成人、正規の学校への違和感を持つ子ども、を含むすべての子ども・学習者)が、それぞれの個性や背景を受容され承認され、教師や指導者との相互作用の中で、質が確保された学習が行われる条件を探索し、現実的に構想する。

本研究のオリジナリティは、これまでの教育学の主流的立場とは異なり、教育の市場的再編を否定せず、むしろ公教育へのビジネス参入による市場的再編も所与の条件としたうえで、たとえ営利組織の行う教育サービスであっても、伝統的な公立学校であっても、非営利法人運営のフリースクールでも、子ども・学習者の福祉(well-being)を実現していくことのできる公教育システムを目ざす点にある。

3. 研究の方法

研究方法は3つのアプローチを採用した。

研究方法1: 理論

公教育システムの再編原理としての、子ども・学習者の福祉(well-being)の共通言語化を、教育分野のアクターにおいても促進するための理論的研究を実施した。福祉的再編を基軸として公教育システムを再編していく際に「誰のため何のための教育か」という目的が多様な教育サービス供給アクターに共有される必要がある。本研究では、次世代型公教育システムの基軸概念と

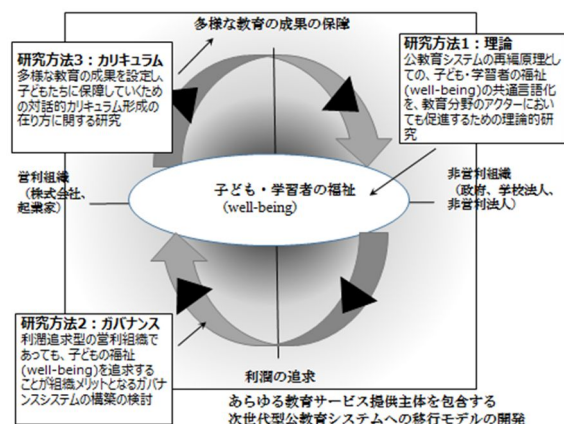
して子ども・学習者の福祉(well-being)を位置づけて行くための理論的吟味が必要である。海外では UNESCO(2016)や Aiscow(2016)など国際機関や著名な研究者が理論を唱導しているが、日本でも、仁平(2015)、森(2015)、末富(2017)など子ども・学習者の普遍的な尊重と権利保障に関する一定の理論的な蓄積が行われつつある。だが子ども・学習者の福祉(well-being)については、日本の教育政策からは捨象される構造的課題があり(松下佳代 2009, 畠中 2016) また日本の場合には学校だけでなく学校外教育の提供アクターの規模も大きいことから営利部門への適用可能性も含めて検討される必要がある。日本の教育政策の特殊性に関するメタ分析とともに、多様な教育サービス提供主体が共有できる子ども・学習者の福祉(well-being)の内容について、日本の実態に即した理論的検討を行った。

研究方法2：ガバナンス

利潤追求型の営利組織であっても、子どもの福祉(well-being)を追求することが組織メリットとなるガバナンスシステムの構築に関する実証的検討を実施した。現在の学校法人、教育産業、フリースクールや非営利法人が、子どもに対しどのような理念を持って活動しているのか、また評価やペナルティなどいかなるガバナンスシステムを構築しているのか、国公立学校、学校法人、教育産業やフリースクールの現状を分析する。関係者のインタビューと制度分析が主な手法となる。それとともに、多様な教育サービス提供主体を前提としたガバナンスシステムを構築してきたイギリスを対象に、子ども・学習者の福祉(well-being)の保障を、公教育システムのガバナンスにどのように実現していくかを検討を行った。

研究方法3：カリキュラム

多様な教育の成果を設定し、子どもたちに保障していくための対話的カリキュラム形成の在り方に関する研究を実施した。困難校、フリースクールやボランティア学習支援では、テストスコアにとらわれない多様な教育の成果(学習意欲、他者との関係形成能力などの非認知的能力を含め)を、一人ひとりの学習者に教師が丁寧に関わり、対話し、学校や教育の場のカリキュラムに集積していくことで実現する場面が観察される(知念 2012, 武井 2017)。このような対話的カリキュラム形成を、どのような学校・学習の場でも実現できれば、子ども・学習者の福祉(well-being)を、公教育システムにおいて実現していくための基盤となるカリキュラムマネジメントが実現する。多様な教育サービスの提供主体の中で、とくに子どもを尊重する丁寧なカリキュラムマネジメントを実現している主体へのフィールドワークとカリキュラム分析から、対話的カリキュラム形成の特徴と多様な主体への共有の手法を検討した。



4. 研究成果

理論面においては、「福祉的再編を基軸とした次世代型公教育システム」について森(2020)において教育の社会的機能に着目する観点からの俯瞰的整理を行った。欧州における福祉国家再編の政治的なかで広がった社会的投資という着想は、就学前の教育・ケアや子育て支援、女性や若年無業者・不安定就労者の職業教育・訓練や就労支援など、広義の教育領域に関心を寄せる。他方で、1990年代以降の日本では学校教育の多様化・弾力化をうたう教育改革が進展し、今世紀に入ると「教育供給主体の多元化」まで射程に入れた構想も提出された。それは従来型の公教育体系に重大な変更を迫る可能性がある。本稿は「社会的投資戦略と教育」を問う問題設定が日本に位置付く歴史的な脈を把握するため、教育をめぐる国家と社会の関係変容の行方について論点を整理した。

ガバナンスについては、不登校の子どもたちへのフリースクールや学習支援に係わる民間事業者への補助方式や自治体関与について、検証を実施した。武井ほか(2022)において、フリースクールや居場所を展開するNPO法人のケースを詳細に検証し、事業性と包摂性のジレンマを前提に組織内外の環境整備に努めることの重要性を明らかにした。行政の支援が拡大しても、小規模事業者の経営安定は課題であるが、困難な状況の子どもたちの福祉(well-being)のセーフティネットとしての役割を果たそうとするほど、経営は不安定化し、また一つの団体で受け止められるニーズの幅には限りがある。補助金支出に際しての行政関与はきわめて限定的であり、民間事業者への統制は弱く、ガバナンス面での今後の課題が発生してくる可能性もある。いっぽう、地域でのネットワーク形成などの支援等の行政関与の重要性も把握された。

カリキュラムについては、澤田ほか(2021)において、日米の先進的事例を中心に学校教育のカリキュラムの柔軟化や学びの場の多様化の効果について検証し、提言した。

「福祉的再編を基軸とした次世代型公教育システム」を検討し、社会的政策的に提言、発信する挑戦的試みとして一定の成果を達成したが、引き続きこの課題に取り組んでいく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 仁平典宏	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 NPO不信の構造：計量データの二次分析と新聞記事分析を通じて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー：日本NPO学会機関誌	6. 最初と最後の頁 79-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山本宏樹	4. 巻 910
2. 論文標題 GIGAスクールの科学的根拠(エビデンス)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 29-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 武井哲郎	4. 巻 88(4)
2. 論文標題 新しい日常における学習機会の多様化とその影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 545-557
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 澤田稔	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 学校教育のリアリティに対する批判的教育学の眼差し	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 411
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 末富芳	4. 巻 63
2. 論文標題 教育における公正はいかにして実現可能か? : 教育政策のニューノーマルの中での子ども・若者のウェルビーイングと政策改善サイクルの検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 52-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 末富 芳・武井 哲郎・山本 宏樹・青砥 恭・井深 雄二	4. 巻 27
2. 論文標題 義務教育段階における新たな教育機会保障とファンディング	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 171-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本宏樹	4. 巻 892
2. 論文標題 生活困窮者向け公設学習支援はどこへいくのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 58-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本宏樹	4. 巻 897
2. 論文標題 インターネットを生きる子どもたち : その保護と教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 64-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武井哲郎	4. 巻 62
2. 論文標題 多様な子どもと向き合う教育経営実践を対象化することの困難さ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 112-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武井哲郎	4. 巻 16
2. 論文標題 マイノリティの子どもへの支援にかかわる多職種・多機関連携	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本学習社会学会年報	6. 最初と最後の頁 23-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本宏樹	4. 巻 99
2. 論文標題 ダークペダゴジーと「汚れた手のジレンマ」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人間と教育	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 末富芳	4. 巻 60(7)
2. 論文標題 競争から協働へ：イギリス・オーストラリアの自律型学校運営システムと日本の行方	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学校運営	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤田 稔	4. 巻 62(2)
2. 論文標題 新学習指導要領の主要改訂指針の意義と問題点	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ねざす	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤田 稔	4. 巻 21
2. 論文標題 エビデンス・ベースド・アカウンタビリティの批判的再構築はいかにして可能か (5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会と調査 = Advances in social research	6. 最初と最後の頁 45-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 武井 哲郎・橋本 あかね・今川 将征・櫻木 晴日・矢野 良晃・三科 元明・永田 佳之・竹中 烈
2. 発表標題 非営利型民間フリースクールの「経営」を考える
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kaori Suetomi
2. 発表標題 Do Our Challenges Bring Innovation to Japanese Education System in “With and Post Corona Era”?
3. 学会等名 UNESCO, Asia-Pacific Office, Webiner Series, Transforming Education in the Era of New Normal Experiences and Prospects in Asia-Pacific Hosted by Tohoku Univ. (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本宏樹
2. 発表標題 公的学習援の事業委託はいかなるルールにもとづくべきか？
3. 学会等名 日本教育制度学会第27回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 武井哲郎
2. 発表標題 フリースクールへの公費助成がもたらす影響
3. 学会等名 日本教育制度学会第27回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森直人
2. 発表標題 近現代日本における国家・社会と教育の機能
3. 学会等名 社会政策学会第139回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森直人・知念渉・金子良事
2. 発表標題 学校内部に「居場所」を取り込む 多様なアクターによる実践の可能性と課題
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 末富芳
2. 発表標題 子どものための協働と学校文化の変革を考える 排除からケアへ
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森直人
2. 発表標題 「教育機会確保法」の歴史的展望 長く継続的な過程の一局面
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 末富芳・柏木智子・佐藤博志・篠原岳司・元兼正浩	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 一斉休校 そのとき教育委員会・学校はどう動いたか？	

1. 著者名 青木栄一・丸山英樹・下司晶・濱中淳子・仁平典宏・石井英真	4. 発行年 2021年
2. 出版社 世織書房	5. 総ページ数 328
3. 書名 年報教育学12・国家	

1. 著者名 中田正敏・菊地栄治・澤田稔・田中真秀・末富芳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 アドバンテージサーバー	5. 総ページ数 228
3. 書名 新たな学びの構築へ：コロナ危機から構想する学校教育	

1. 著者名 山崎準二・高野和子・勝野正章・武井哲郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 196
3. 書名 教育の法制度と経営	

1. 著者名 浦野東洋一・勝野正章・中田康彦・宮下与兵衛・武井哲郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 同時代社	5. 総ページ数 306
3. 書名 開かれた学校づくりの実践と研究：校則、授業を変える生徒たち：	

1. 著者名 石井正宏・田中俊英・末富芳・高橋寛人・奥田紗穂・小川杏子・鈴木健・中野和巳・山田勝治・鈴木晶子・浜崎美保	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 214
3. 書名 学校に居場所カフェをつくらう！ 生きづらさを抱える高校生への寄り添い型支援	

1. 著者名 柏木 智子・武井 哲郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 186
3. 書名 貧困・外国人世帯の子どもへの包括的支援 地域・学校・行政の挑戦	

1. 著者名 知念 渉	4. 発行年 2018年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 274
3. 書名 <ヤンチャな子ら>のエスノグラフィー ヤンキーの生活世界を描き出す	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森 直人 (MORI Naoto) (10434515)	筑波大学・人文社会系・准教授 (12102)	
研究分担者	山田 哲也 (YAMADA Tetsuya) (10375214)	一橋大学・大学院社会学研究科・教授 (12613)	
研究分担者	澤田 稔 (SAWADA Minoru) (00367690)	上智大学・総合人間科学部・教授 (32621)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	知念 涉 (CHINEN Ayumu) (00741167)	神田外語大学・外国語学部・講師 (32510)	
研究分担者	山本 宏樹 (YAMAMOTO Hiroki) (20632491)	東京電機大学・理工学部・准教授 (32657)	
研究分担者	仁平 典宏 (NIHEI Norihiro) (40422357)	東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・教授 (12601)	
研究分担者	武井 哲郎 (TAKEI Tetsuro) (50637056)	立命館大学・経済学部・准教授 (34315)	
研究分担者	畠中 亨 (HATANAKA Tohru) (70750818)	帝京平成大学・健康医療スポーツ学部・助教 (32511)	
研究分担者	金子 良事 (KANEKO Ryouji) (60771128)	阪南大学・経済学部・准教授 (34425)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------